

# 商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進

## —シンポジウムの開催—

実施担当研究員：竹内 章悟（国際地域学部国際地域学科 教授）  
井上 博文（客員研究員、東洋大学名誉教授）  
村瀬 慶紀（客員研究員、東洋大学経営学部・国際地域学部非常勤講師）  
金 承珠（国際地域学部 助教）  
鈴木 富之（客員研究員、鈴鹿国際大学専任講師）  
全 相鎮（院生研究員、東洋大学大学院国際地域学研究科）

開催日時：平成 25 年 12 月 14 日（土曜日）13:00～17:30

場 所：東洋大学板倉キャンパス

対 象：自治体、商工会議所、商工会、観光協会、市民及び本学教員・学生等

参 加 者：約 100 名

参 加 費：無料

### 1. 事業の目的及び開催に至る経緯

観光振興は地域活性化の一つの重要なテーマであり、全国各地で取り組みがなされている。その組織的な推進母体としては自治体行政部局、地域の観光協会や商工会議所、商工会、市民団体、NPO 法人等がそれぞれの視点から取り組んでいる。このため本事業では、近年地域経済活性化のため観光に目を向ける商工会議所が増加していることに着目し、商工会議所と観光協会等との連携により更に地域観光の効果的振興が図られるのではないかとの問題意識を持ち、これを検証することを主眼とした調査を昨年度、一昨年度に実施した。

調査は全国 200 商工会議所へのアンケートによる実態調査や先進事例の現地調査により行った。この結果、多くの市町村で会議所と観光協会が人的・組織的な繋がりを持ち、イベント等に共同して参画する等、何らかの形で連携していることが確認できたが、日常的・恒常的な連携に発展している例は必ずしも多く見られなかった。しかしながら、当調査結果からは日常的・恒常的な連携を持つ地域では地域諸団体の総合力が発揮され観光振興の優良事例として挙げられるものが多く見られた。すなわち恒常的・日常的な連携の中から魅力ある観光地づくりに結びつく新たなアイディアの創造や、両組織のネットワークを通じて地域全体の連帯感の醸成に繋がっている等の相乗的效果が示唆された。

### 2. 事業実施内容

本年度の事業として、過去 2 年間の調査結果を“提言書”の形に取りまとめ、内外に広く公表すること、及びその一環として地域観光の効果的促進策を考えるシンポジウムを開催した。

#### 2.1 提言書の取りまとめ

提言書は、これまでの調査結果を踏まえて取りまとめた。地域観光の一層の推進のために地域の諸団体の連携強化の重要性を述べ、とりわけ恒常的な連携強化により期待される効果について

言及した。

提言要旨：両組織（会議所と観光協会。以下同。）は季節的なイベントや祭事毎に協議会や連絡会を設け、人的・財政的支援を目的に一時的に連携をすることは多々あるが、観光振興・地域振興において恒常的な共通の目標を掲げ、両組織が有する資源を十分に活用している事例は、一部の成功事例を除いて非常に少ない。このような現状に鑑み、・・・両組織の連携による相乗効果の一層の発現の可能性を期待し、大局的見地から「商工会議所等と観光協会の連携強化」が図られることを提言するものである。（提言書より一部抜粋・加筆。全文は本稿末尾参照）

## 2.2 シンポジウムの開催

平成 25 年 12 月 14 日、板倉キャンパスにおいてシンポジウムを開催した。

「地域観光の今後の振興方策を考える  
—地域諸団体の連携の強化—」と題し、地域の観光振興の一層の効果的促進策を広く議論するとともに、その一方策として観光振興と地域振興等に係る地域諸団体の連携強化の重要性について考えることを趣旨としたものである。

両毛地域等関係県・市町、商工会議所等多数のご後援を頂き、自治体、商工会議所、商工会、観光協会関係者及び市民、本学教員・学生等約 100 名の参加を得た。

シンポジウムでは公益社団法人日本観光振興協会総合研究所長丁野朗氏の基調講演「地域の観光振興とその手法」、当研究所客員研究員村瀬慶紀氏による本調査研究事業の結果及び提言書を踏まえた報告があり、引き続き両氏を含むパネリスト、早川慶治郎氏（日本商工会議所観光専門委員会副委員長・足利商工会議所会頭）、山口章氏（公益財団法人群馬県観光物産国際協会専務理事）、松見直美氏（NPO 法人半田市観光協会事務局長）、及び当研究所客員研究員井上博文コーディネーターによるパネルディスカッションを行った（詳細はチラシ画像参照）。

丁野氏の基調講演は、これまでの非日常型の名所・旧跡、物見遊山型観光から、旅先での「生活」「日常」を重視したテーマ性の高い観光への転換、すなわち受け入れ側での「地域資源を“感興資源に”

を提起するものであり、多数の事例紹介があった。パネルディスカッションでは、冒頭に早川氏

シンポジウム  
「地域観光の今後の振興方策を考える」  
—地域諸団体の連携の強化—

東洋大学地域活性化研究所では当研究所事業として実施してきました研究プロジェクトの結果も踏まえ、次のとおりシンポジウムを開催いたします。  
～皆様多数のご来場を賜りたくご案内申し上げます～

【日時】 平成25年12月14日(土) 13:00～17:30  
【場所】 東洋大学板倉キャンパス 1101教室  
(群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1)

【趣旨】  
地域の観光振興の一層の  
効果的促進策を広く議論  
するとともに、その一方策として  
観光振興と地域振興等に係る  
地域諸団体の連携強化の  
重要性について考える

主催：東洋大学地域活性化研究所  
後援：  
群馬県 栃木県 足利市 太田市  
桐生市 佐野市 館林市 みどり市  
板倉町 明和町 千代田町 大泉町  
邑楽町 日本観光振興協会  
群馬県観光物産国際協会  
群馬県商工会連合会  
南毛五市商工会連合協議会

申し込み等：  
裏面の申込用紙にご記入のうえFAX  
にてご送信下さい。  
E-mailにて承ります。  
事前お申し込みなしでの当日ご来場も  
歓迎いたします。  
参加費無料

交通アクセス：  
東武日光線「板倉駅」下車  
徒歩10分  
路線バス 館林駅前⇔東洋大学前  
約30分  
車でご来場の場合の駐車場

【プログラム】(敬称略)  
12:30 会場受付  
(総合司会 地域活性化研究所・研究プロジェクト代表 東洋大学国際地域学部教員 竹内章博)  
13:00 開会挨拶  
地域活性化研究所所長(東洋大学生命科学学部教員) 岡崎 渉  
13:10 基調講演「地域の観光振興とその手法」  
公益社団法人日本観光振興協会総合研究所所長 丁野 朗  
13:50 研究プロジェクト結果の報告  
地域活性化研究所客員研究員 村瀬慶紀  
(東洋大学経営学部非常勤講師)  
14:30 休憩  
14:50 パネルディスカッション  
パネリスト(順不同)  
公益社団法人日本観光振興協会総合研究所所長 丁野 朗  
日本商工会議所観光専門委員会副委員長 早川慶治郎  
(足利商工会議所会頭)  
公益財団法人群馬県観光物産国際協会専務理事 山口 章  
NPO法人半田市観光協会(豊和県半田市)事務局長 松見直美  
地域活性化研究所客員研究員 村瀬慶紀  
コーディネーター  
東洋大学名誉教授(東京成徳大学人文学部教授) 井上博文  
17:30 閉会

本シンポジウムについてのお問い合わせ先: stake@toyo.jp (竹内)



シンポジウム会場

から日本商工会議所を取り巻く状況及び観光振興への取り組み、山口氏から群馬県の観光振興への取り組み、松見氏からは半田市観光協会の設立とNPO化の経緯の紹介があり、引き続きフリーディスカッション及び会場との質疑応答が行われた。

シンポジウムでは地域観光振興についての最新の情報の共有及び活発な討議・質疑が交わされ、今後の両毛地域を始めとした各地域での観光振興を考える上での参考に供することが出来たものと考えられる。



パネルディスカッション

## 提 言 書

### 1. はじめに

2003（H.15）年の「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を機に、観光立国のさらなる推進がなされ、わが国の観光振興政策は国、都道府県、市町村レベルに広がりを見せている。観光振興の中核組織は、国土交通省・観光庁、日本政府観光局（旧国際観光振興機構）、日本観光振興協会であるが、近年では日本商工会議所、全国商工会連合会、農業協同組合等々をはじめとした他産業の中核組織においても、地域活性化の取り組みの一環として、観光事業に対する関心が高まっている。

元来、地域観光振興のための政策は、自治体・行政が策定し、それらの実働部隊は、観光事業者によって組織化された観光協会が、地域への誘客を中心に行ってきた。観光事業者は、観光政策に基づいて必要な施設等を設置し、来訪者を受け入れ発展してきた。これに対して商工会議所等は、これまで中心市街地の活性化や地域産業の発展に寄与してきたが、外客を誘致する観光についてはこれまで積極的に目を向けてこなかったところがある。

しかしながら、政府の観光立国推進政策を基に観光産業の市場規模がさらに拡大し、地域観光を実現するために日本商工会議所等は、地域活性化の一環として積極的に観光振興に取り組むことにした。多くの地域において少子高齢化や都市化が進展するなか、外客を誘致することによって、中心市街地や地域産業の発展につなげようとする考え方である。その結果、商工会議所内の部会においてもサービス部会の頭に観光をつけた「観光サービス部会」が目立つようになり、観光事業に取り組む商工会議所も増えてきた。

商工会議所、商工会はあらゆる商工業を中心としたメンバーで構成されているが、観光地として発展しているところの商工会議所等には、飲食、宿泊、運輸等の観光事業者が会員になっているケースも多く見られる。このように観光協会と商工会議所等が、地域観光振興に協調して取り組むことによって、以下のような多くの効果が期待されるところである。

### 2. 両組織の連携により期待される効果

#### （1）新たなアイデアの創造

##### ① 地域の土産品・物産品等の販路拡大

地域の商店で扱われている物産品は、これまで地域・周辺住民を対象にしたものが多かったが、両組織の

連携により観光協会の外部ネットワークを活用した販路の拡大が期待される。商工会議所等は、全国の消費者に受け入れられるような商品開発、デザイン、パッケージについて助言を行う。

例えば、愛知県半田市では「観光土産品推奨品選定会」を両組織が共催で行っている。「菓子」、「食品」、「民・工芸品」の三つのテーマで推奨品の候補を募集し、審査員によって認定された商品は、観光協会のホームページや物産展、旅行博等で積極的にPRを行っている。

## ② 新たな観光資源の発掘

観光資源は、観光地と称されるところだけでなく、地域のさまざまなところに存在する。観光資源の発掘にあたっては、第三次産業のみならず、第一・二次産業においても資源の対象になる。例えば、農家の作業や民泊を体験したり、企業の技術や生産現場を視察・体験する新たな観光形態が旅行会社やマスコミ等からも関心を集めている。商工会議所等が主体となって会員企業、組織・団体に働きかけ、新たな観光資源の発掘に寄与することが期待される。

## ③ 地域固有の文化の再興

地域には固有の文化が存在するが、近年は伝統祭事の復活や地域の食文化を活用したB級グルメへの関心の高まり等、地域住民が主体となって地域文化を再興し、観光資源としてPRする動きも出てきている。例えば、B級グルメの火付け役といわれている「富士宮やきそば」（静岡県富士宮市）の場合、一般社団法人富士宮市地域力再生総合研究機構を設立し、主にB級グルメの普及を目指す住民団体（富士宮やきそば学会、富士宮にじます学会、富士宮最先豚学会、富士宮みるく学会、富士宮エネルギー酒俱樂部）が主体になり、各種公共団体（富士宮市、富士宮市観光協会、富士宮商工会議所、富士常葉大学、NPO まちづくりトップランナーふじのみや本舗等）が連携支援組織として、自立した地域活動を進めている。

## ④ 既存の地域施設の活性化

両組織が連携することによって、本来、地域住民を対象とした公共施設や商業施設、商店街の空き店舗等を観光事業に活用した新たな地域活性化が期待される。

例えば、新潟県十日町市の「大地の芸術祭」では、全国の芸術家やサポーターを地域に招聘し、観光という視点から地域全体をアートの作品として発信している。作品には廃校になった小学校や空き家、空き店舗等を活用し、作品の舞台となっている。

商工会議所では、協力団体として中心市街地の空き店舗を利用したショップの開設や新商品の開発などを実施した。中でも、青年部が出店した土産品として一番人気の干しそばが食べられるショップ「乾麺や」は旅行会社やメディアにも取り上げられた。

この他にも、地場産業である着物地を利用して市内の主婦が制作した人形などを販売するショップを含めた4店舗を新たにオープンさせ、大地の芸術祭を活用して、中心市街地の活性化にも寄与している。両組織は、「十日町中心市街地活性化協議会」への参画、連携を通じて今後も協同して事業に取り組む予定である。

## （２）地域全体の連帯感の醸成

### ① 組織間のネットワーク強化

両組織の連携を含めた地域諸団体が連携することによって、観光振興に関する地域共通の目標や将来像が生まれ、組織間で共有される。これによって地域全体で目標を達成しようと組織間のノウハウが結集し、ネット

ワークが強化されることによって恒常的な観光政策を展開していくことが可能になる。持続的に組織間の連携を深めていくことによって、結果的には個々の組織の活性化にも寄与する。

## ② 人材育成

地域諸団体の連携を進めていくには、リーダーの役割が重要になる。観光振興を成功裏に導いたリーダーは、これまで行政の首長、地域の名士や主要組織のトップ、外部から招聘されたカリスマ等、さまざまなリーダーが取り上げられてきた。しかしながら、持続的な観光振興を行っていくには、将来的には地域のなかからリーダー候補が選出され、地域全体で育成することが望ましいといえる。商工会議所と観光協会の連携では、役職者の兼務のみならず、一般職員の人事交流の促進も人材育成に寄与する。

## ③ 各種助成金を活用した新規事業申請への意欲

商工会議所や商工会の上部団体である日本商工会議所や全国商工会連合会、観光協会の上部団体である日本観光振興協会や県観光協会等が公募する各種助成金を活用した事業を協同で行うことによって、連携を深めるよいきっかけとなる。恒常的で新たな観光政策を策定していくには、両組織の知恵やノウハウを結集していくことによって、より多くの組織・団体の参画を促し、地域全体の連帯感の醸成につながる。

## ④ 情報発信の一元化・強化

近年は、観光振興を志向する地域が増加してきたことから、商工会議所内においても観光・サービス関連の部会を設け、観光者向けのホームページやパンフレットを作成するようになってきた。地域のなかには、このほかにも行政や観光協会が情報発信を同様に行っており、内容が重複する部分も多く、両組織が連携することによって、費用の効率化はもとより、地域の観光資源について一貫した情報を発信することができる。

## 3. 結論

観光事業に取り組むにあたって、地域諸団体の連携の必要性はこれまでも唱えられてきた。しかし目下のところ両組織は、季節的なイベントや祭事毎に協議会や連絡会を設け、人的・財政的支援を目的に一時的に連携することは多々あるが、観光振興・地域振興において恒常的な共通の目標を掲げ、両組織が有する資源を十分に活用している事例は、一部の成功事例を除いて非常に少ない。このような現状に鑑み、我々は両組織の連携による相乗効果の一層の発現の可能性を期待し、大局的見地から「商工会議所等と観光協会の連携強化」が図られることを提言するものである。

平成 25 年 12 月 14 日

東洋大学地域活性化研究所

「商工会議所と観光協会の連携による地域観光振興の推進」研究グループ

竹内 章悟（研究員、国際地域学部国際地域学科教授）

井上 博文（客員研究員、東洋大学名誉教授）

金 承珠（研究員、国際地域学部助教）

村瀬 慶紀（客員研究員）

鈴木 富之（客員研究員）

全 相鎮（院生研究員）